

令和4年度

一般会計歳入予算概算見積書

(現金収入)

内閣

令和4年度歳入予算概算見積額総括表

(第1表)
05 内閣主管

(単位:千円)

部・款・項・目	2年度 決算額 (A)	3年度		4年度 見積額 (D)	対前年度予算額 比較増△減額 (D) - (C)		対元年度決算額 比較増△減額 (D) - (A)		備考
		当初要求額 (B)	予算額(C)			(C)		(A)	
4000-00 政府資産整理収入									
4100-00 国有財産処分収入									
4150-00 有償管理換収入	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)		(0)	
4150-01 有償管理換収入	0	0	0	0		0		0	
	(322)	(326)	(326)	(311)		(△ 15)		(△ 11)	
5000-00 雑収入	643,553	783,585	783,486	482,758		△ 300,728		△ 160,795	
	(114)	(182)	(182)	(154)		(△ 28)		(40)	
5100-00 国有財産利用収入	33,490	32,151	32,190	33,749		1,559		259	
	(94)	(125)	(125)	(132)		(7)		(38)	
5101-00 国有財産貸付収入	32,953	31,525	31,564	33,509		1,945		556	
				(0)		(0)		(0)	
5101-01 土地及水面貸付料	28,355	26,655	26,655	28,278		1,623		△ 77	
	(94)	(125)	(125)	(132)		(7)		(38)	
5101-02 建物及物件貸付料	1,050	1,374	1,374	1,456		82		406	
				(0)		(0)		(0)	
5101-03 公務員宿舍貸付料	3,547	3,496	3,535	3,775		240		228	
				(22)		(△ 35)		(2)	
5102-00 国有財産使用収入				240		△ 386		16	
	(20)	(57)	(57)	(22)		(△ 35)		(2)	
5102-01 版權及特許権等収入	224	626	626	240		△ 386		16	
				(0)		(0)		(0)	

(単位:千円)

部 款 項 目	2 年 度 決 算 額 (A)	3 年 度		4 年 度 見 積 額 (D)	対 前 年 度 予 算 額 比 較 増 △ 減 額		対 元 年 度 決 算 額 比 較 増 △ 減 額		備 考
		当 初 要 求 額 (B)	予 算 額 (C)		(D) - (C)	(D) - (A)			
5104-00 利 子 収 入	(0)	(0)	(0)	0	0		△ 312		
5104-03 延 納 利 子 収 入	312	0	0	0	0		△ 312		
5300-00 諸 収 入	(208)	(144)	(144)	(157)	(13)		(△ 51)		
5309-00 弁 償 及 返 納 金	610,064	751,278	751,296	449,009	△ 302,287		△ 161,055		
5309-01 弁 償 及 違 約 金	502,645	747,701	747,664	445,058	△ 302,606		△ 57,587		
5309-02 返 納 金	0	190	189	18	△ 171		18		
5311-00 物 品 売 払 収 入	502,645	747,511	747,475	445,040	△ 302,435		△ 57,605		
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	(208)	(144)	(144)	1,728	140		△ 560		
5399-00 雑 収 入	2,288	1,588	1,588	(157)	(13)		(△ 51)		
5399-01 労 働 保 險 料 金	105,128	1,989	2,044	1,728	140		△ 560		
5399-04 延 滞 金	1,910	1,988	2,041	(0)	(0)		(0)		
5399-99 雑 収	1	1	3	2,223	179		△ 102,905		
05 内 閣 主 管 合 計	103,218	0	0	(0)	(0)		(0)		
	(322)	(326)	(326)	0	△ 3		△ 1		
	643,553	783,585	783,486	0	0		△ 103,218		
				(311)	(△ 15)		(△ 11)		
	643,553	783,585	783,486	482,758	△ 300,728		△ 160,795		

※決算額は単位未満切捨て。ただし一円以上千円未満の場合は切上げ。

令和4年度歳入予算概算見積額明細表

(第2表)
05 内閣主管

(単位:千円)

部・款・項・目	部局	事項	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 見積額		3年度 予算額	4年度 見積額
					予算額	決算額		
4000-00 政府資産整理収入								
4100-00 国有財産処分収入								
4150-00 有償管理換収入								
4150-01 有償管理換収入			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	内閣官房	国有財産を特別会計へ 有償管理換したことによる収入	0	0	0	0	0	0
			(218)	(231)	(291)	(322)	(326)	(311)
5000-00 雑収入			747,384	298,791	729,891	643,553	783,486	482,758
			(104)	(121)	(185)	(114)	(182)	(154)
5100-00 国有財産利用収入			30,187	34,138	32,154	33,490	32,190	33,749
5101-00 国有財産貸付収入			(83)	(103)	(114)	(94)	(125)	(132)
5101-01 土地及水面貸付料			29,781	33,647	31,372	32,953	31,564	33,509
	人事院	地下鉄に対する土地貸付収入	24,955	28,818	26,605	28,355	26,655	28,278
			(83)	(103)	(114)	(94)	(125)	(132)
5101-02 建物及物件貸付料			1,136	1,306	1,256	1,050	1,374	1,456
	内閣官房	国有建物等の貸付収入	(27)	(47)	(51)	(32)	(62)	(42)
			373	615	560	359	682	465
	人事院	国有建物の貸付収入	(56)	(56)	(63)	(62)	(63)	(90)
			763	691	696	691	692	991
5101-03 公務員宿舎貸付料								
	内閣官房	公務員宿舎の貸付収入	3,690	3,523	3,511	3,547	3,535	3,775

部・款・項・目	部局	事項	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 見積額		3年度 予算額	4年度 見積額
					予算額	決算額		
5102-00 国有財産使用収入								
5102-01 著作権及特許権等収入			(21)	(18)	(71)	(20)	(57)	(22)
	人事院	人事院式監督者研修教材等の著作権の使用による収入	285	205	782	224	626	240
5104-00 利子収入								
5104-03 延納利子収入			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	内閣官房	損害賠償金に係る延納利子収入	121	286	0	312	0	0
5300-00 諸収入			(114)	(110)	(106)	(208)	(144)	(157)
			717,197	264,653	697,737	610,064	751,296	449,009
5306-00 許可及手数料								
5306-01 手数料								
	人事院	情報公開開示請求手数料等による収入	0	0	0	0	0	0
5309-00 弁償及返納金			640,075	192,452	695,089	502,645	747,664	445,058
5309-01 弁償及違約金			53	2	190	0	189	18
	内閣官房	不法行為等による損害賠償金収入	0	1	171	0	170	0
	人事院	〃	53	1	19	0	19	18
5309-02 返納金			640,022	192,450	694,899	502,645	747,475	445,040
	内閣官房	委託費の額の確定等による返納金収入	638,554	187,047	692,271	494,460	744,028	440,021
	人事院	過誤払等による返納金収入	1,468	5,403	2,628	8,184	3,447	5,019

部・款・項・目	部局	事項	30年度 決算額	元年度 決算額	2年度 見積額		3年度 予算額	4年度 見積額
					予算額	決算額		
5311-00 物品売払収入			(114)	(110)	(106)	(208)	(144)	(157)
5311-04 不用物品売払代			1,551	1,307	1,162	2,288	1,588	1,728
			(114)	(110)	(106)	(208)	(144)	(157)
	内閣官房	庁用品の売払収入	1,551	1,307	1,161	2,288	1,587	1,728
	人事院	〃	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
			0	0	1	0	1	0
5399-00 雑入			75,571	70,894	1,486	105,128	2,044	2,223
5399-01 労働保険料 被保険者負担金			1,244	1,288	1,485	1,910	2,041	2,223
	内閣官房	雇用保険料の立替支払いによる収入	946	983	1,140	1,387	1,486	1,599
	人事院	〃	298	305	345	522	555	624
5399-04 延滞金			190	8	1	1	3	0
	内閣官房	国の債権についての履行遅滞に伴う遅延利息収入	190	8	0	1	2	0
	人事院	〃	0	0	1	0	1	0
5399-99 雑収								
	内閣官房	特定の科目又は臨時の収入で他の科目で処理できないものの収入	74,137	69,598	0	103,218	0	0
05 内閣主管合計			(218)	(231)	(291)	(322)	(326)	(311)
			747,384	298,791	729,891	643,553	783,486	482,758

※決算額は単位未満切捨て。ただし一円以上千円未満の場合は切上げ。

令和4年度歳入予算概算見積額積算内訳書

(第3表)
05 内閣主管

部・款・項・目	前年度予算額	R4年度予算額	見積額	積算内訳
	千円	千円		
	(326)	(311)		
5000-00 雑収入	783,486	482,758		
	(182)	(154)		
5100-00 国有財産利用収入	32,190	33,749		
	(125)	(132)		
5101-00 国有財産貸付収入	31,564	33,509		
5101-01 土地及水面貸付料	26,655	28,278		国有財産法第18条の規定に基づき、国以外の者に貸付けることによる収入である。
				(人事院) 28,278 千円
				国有財産法第18条の規定に基づき、人事院が管理する中央合同庁舎第5号館別館の敷地の一部を国以外の者に貸し付けることによる収入である。
				中央合同庁舎第5号館別館 (東京地下鉄株式会社) 貸付見込面積 137.49 m ²
				(不動産鑑定評価額) 28,278 千円 (a)
				(2年度の使用料) (調整率上限) (貸付料上限額) 26,655 千円 × 1.2 = 31,986 千円 (b)
				(2年度の使用料) (調整率下限) (貸付料下限額) 26,655 千円 × 0.8 = 21,324 千円 (c)
				(c) (a) (b) 21,324 千円 < 28,278 千円 < 31,986 千円
5101-02 建物及物件貸付料	(125) 1,374	(132) 1,456		国有財産法第18条等の規定に基づき、国以外の者に貸付けることによる収入である。 (42)
				1 内閣官房 465 千円
				① 物品管理法第29条第1項の規定に基づき、内閣官房が所有する物品の一部を国以外の者に貸し付けることによる収入である。 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。
				30年度 元年度 2年度 (20) (180 千円 + 398 千円 + 16 千円) × '1/3 × 1.10 = 218 千円
				② 国有財産法第18条の規定に基づき、衛星センターが管理する建物等の一部を国以外の者に厚生施設として貸付けることによる収入である。 貸付見込面積等を基礎として算出した。 (22)
				常設分 247 千円
				(17)
				(1) 内閣衛星情報センター 厚生施設用 4.13 m ² 192 千円
				(4)
				(2) 内閣衛星情報副センター 厚生施設用 2.71 m ² 40 千円
				(1)
				(3) 内閣衛星情報北受信管制局 厚生施設用 1.05 m ² 9 千円
				(1)
				(4) 内閣衛星情報南受信管制局 厚生施設用 0.79 m ² 7 千円
				(90)
				2 人事院 991 千円
				国有財産法第18条の規定に基づき、人事院が管理する中央合同庁舎第5号館別館等の一部を国以外の者に厚生施設として貸付けることによる収入である。 貸付見込面積等を基礎として算出した。
				常設分
				(86)
				(1) 中央合同庁舎第5号館別館 厚生施設用 16.09 m ² 945 千円
				(4)
				(2) 公務員研修所 厚生施設用 3.73 m ² 46 千円
				(132)
				計 (1 + 2) 1,456 千円

部・款・項・目	前年度予算額	R4年度予算額	見 積 額	積 算 内 訳																														
5101-03 公務員宿舍貸付料	千円 3,535	千円 3,775		<p>国家公務員宿舍法の規定に基づき、職員に宿舍を有償貸与したことにより生じる収入である。 令和3年4月から6月までの収入実績を基礎として算出した。(別紙参照)</p> <p>内閣官房 (令和2年4月～6月実績) (経年減額見込) 3,775 千円 $949 \text{ 千円} \times 12/3 \text{月} - 21 \text{ 千円} = 3,775 \text{ 千円}$</p>																														
5102-00 国有財産使用収入	(57)	(22)																																
5102-01 著作権及特許権等収入	626	240		<p>(人事院) 240 千円</p> <p>人事院式監督者研修(JST)教材等の著作権を使用させることにより生じる収入である。 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <p>30年度 元年度 2年度 $(264 \text{ 千円} + 187 \text{ 千円} + 204 \text{ 千円}) \times 1/3 \times 1.10 = 240 \text{ 千円}$ (22)</p>																														
5300-00 諸 収 入	(144) 751,296	(157) 449,009																																
5309-00 弁償及返納金	747,664	445,058																																
5309-01 弁償及違約金	189	18		<p>不法行為等を原因とする損害賠償金の収入である。 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>計(A)</th> <th>(A)×1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣官房</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人事院</td> <td>53</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>54</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>55</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	30年度	元年度	2年度	計(A)	(A)×1/3		千円	千円	千円	千円	千円	内閣官房	0	1	0	1	0	人事院	53	1	0	54	18	計	53	2	0	55	18
区 分	30年度	元年度	2年度	計(A)	(A)×1/3																													
	千円	千円	千円	千円	千円																													
内閣官房	0	1	0	1	0																													
人事院	53	1	0	54	18																													
計	53	2	0	55	18																													
5309-02 返 納 金	747,475	445,040		<p>委託費の額の確定等による返納金の収入である。 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>計(A)</th> <th>(A)×1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内閣官房</td> <td>638,554</td> <td>187,047</td> <td>494,460</td> <td>1,320,061</td> <td>440,021</td> </tr> <tr> <td>人事院</td> <td>1,469</td> <td>5,403</td> <td>8,185</td> <td>15,057</td> <td>5,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>640,023</td> <td>192,450</td> <td>502,645</td> <td>1,335,118</td> <td>445,040</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	30年度	元年度	2年度	計(A)	(A)×1/3		千円	千円	千円	千円	千円	内閣官房	638,554	187,047	494,460	1,320,061	440,021	人事院	1,469	5,403	8,185	15,057	5,019	計	640,023	192,450	502,645	1,335,118	445,040
区 分	30年度	元年度	2年度	計(A)	(A)×1/3																													
	千円	千円	千円	千円	千円																													
内閣官房	638,554	187,047	494,460	1,320,061	440,021																													
人事院	1,469	5,403	8,185	15,057	5,019																													
計	640,023	192,450	502,645	1,335,118	445,040																													

部・款・項・目	前年度予算額	R4年度予算額	見 積 額	積 算	内 訳																														
5399-04 延滞金	千円 3	千円 0			<p>国の債権についての履行遅滞に伴う遅延利息収入である。</p> <p>1 人事院 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。 30年度 元年度 2年度 (0千円 + 0千円 + 0千円) × 1/3 = 0千円</p>																														
5399-99 雑収	0	0			<p>他の科目で整理することを不適当とする収入及びその他臨時に生じる収入である。 平成30年度以降3か年間の収入実績を基礎として算出した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>計(A)</th> <th>(A)×1/3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内 閣 官 房</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人 事 院</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(控 除 額) 内閣官房 関係等の給与の一部返納 30年度 74,137 千円 " " 元年度 69,598 千円 " " 2年度 103,218 千円</p>	区 分	30年度	元年度	2年度	計(A)	(A)×1/3		千円	千円	千円	千円	千円	内 閣 官 房	0	0	0	0	0	人 事 院	0	0	0	0	0	計	0	0	0	0	0
区 分	30年度	元年度	2年度	計(A)	(A)×1/3																														
	千円	千円	千円	千円	千円																														
内 閣 官 房	0	0	0	0	0																														
人 事 院	0	0	0	0	0																														
計	0	0	0	0	0																														

公務員宿舍貸付料調

(第4表)
05 内閣主管

(単位:千円)

収入見込	区分	2年度以前既設分①							3年度以降設置増加分②						4年度収入見込額 ((E)+(F)+(H)+ (I)+(K))				
		3年度収納実績				3年度年換算額 (A)×12/3 (B)	3年度経年減額 (C)	(C)以外の減額増見込額 (D)	計 ((B)-(C) ±(D)) (E)	3年度			4年度設置計画分						
		4月	5月	6月	計 (A)					2年度以前設置計画途中の2年度途中の完成換算額 (F)	3年度設置計画分 (G)		3年度途中の完成換算額 (H)	4年度へ繰越完成分の収入 (I)		戸面 (J)	4年度分の数積 (K)		
						戸面	数積												
見込	宿舎	302	291	356	949	3,796	21	0	3,775	0	0戸	0m ²	0	0	0戸	0m ²	0	3,775	
	駐車場	0	0	0	0	0		0	0	0	0台	0	0	0	0台	0	0	0	
	計	302	291	356	949	3,796	21	0	3,775	0		0	0	0		0		0	3,775
同上積算内訳																			

(単位:千円)

	3年度以前既設分①								3年度以降設置増加分②						4年度 収入見込額 ((E)+(F)+(H) +(I)+(K))
	3年度収納実績				3年度 年換算額 (A)×12/3 (B)	3年度 経年減額 見込額 (C)	(C)以外の 増減額 見込額 (D)	計 ((B)-(C) ±(D)) (E)	3年度			4年度設置計画分			
	4月	5月	6月	計 (A)					2年度以前 設置計画 途中の額 2年度途中 完成分の 年換算額 (F)	3年設置計画分		4年度へ 繰越完成分 の収入 (I)	戸 面 (J)	数 積 (K)	
					戸 面 (G)	数 積 (H)									
内閣官房	302	291	356	949	(A)×12/3 3,796	21	0	3,775	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	3,775
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0台	0	0	0台	0	0
人事院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0台	0	0	0台	0	0
計	302	291	356	949	3,796	21	0	3,775	0	0戸 0㎡	0	0	0戸 0㎡	0	3,775
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0台	0	0	0台	0	0

注)各欄の上段は宿舍使用料で、下段は駐車場使用料である。

令和4年度

一般会計歳入予算概算見積書

(印紙収入)

内閣

令和4年度印紙収入概算見積額総括表

(第1表)

05 内閣主管

(単位:千円)

部 局	事 項	30年度 決算額	元年度 決算額	2 年 度		3 年 度 予算額(B)	4 年 度 見積額(C)		対前年度予算額 比較増△減額 (C) - (B)		対2年度決算額 比較増△減額 (C) - (A)		備 考
				予 算 額	決算額(A)								
内 閣 官 房		189	542	492	1,154	1,181		992		△ 189		△ 162	
	情報公開手数料	187	541	490	1,152	1,179		968		△ 211		△ 184	
	個人情報開示請求手数料	2	1	2	2	2		24		22		22	
人 事 院		4,726	5,335	4,941	5,571	5,271		3,944		△ 1,327		△ 1,627	
	情報公開手数料	4,689	5,297	4,915	5,550	5,259		3,940		△ 1,319		△ 1,610	
	個人情報開示請求手数料	37	38	26	21	12		4		△ 8		△ 17	
	計	4,915	5,877	5,433	6,725	6,452		4,936		△ 1,516		△ 1,789	

令和4年度印紙収入概算見積額明細表

(第2表)

05 内閣主管

(単位:千円)

部 局	事 項	30年度 決算額	元年度 決算額	2 年 度		3 年 度 予算額	4年度 見積額		備 考
				予算額	決算額				
内 閣 官 房	1. 情報公開手数料	187	541	490	1,152	1,179	968		
	(1) 開示請求手数料	79	291	220	530	528	438		
	(2) 開示実施手数料	108	250	270	622	651	530		
	2. 個人情報開示請求手数料	2	1	2	2	2	24		
	人 事 院	1. 情報公開手数料	4,689	5,297	4,915	5,550	5,259	3,940	
	(1) 開示請求手数料	890	913	778	1,170	1,002	896		
	(2) 開示実施手数料	3,799	4,384	4,137	4,380	4,257	3,044		
	2. 個人情報開示請求手数料	37	38	26	21	12	4		
	合 計	4,915	5,877	5,433	6,725	6,452	4,936		